

事務事業名	地域担い手育成支援協議会運営事業		所属部局	農林商工部	単位番号	6029				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	農業振興課	課長名	築野 剛司				
			所属担当	農政計画担当	担当者名	青沼 博文				
基本政策	基本計画体系	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 06	項 01	目 03	細目 140	細々目 03
政策	07	農林水産業の振興	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	12	生産を支える基盤の整備充実								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度)		法令根拠	担い手育成総合支援設置要領 (平成19年3月30日付け18経営第7888号農林水産省経営局長通知)						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・県担い手育成総合支援協議会と連携し認定農業者の指導、支援を行う。 ・パンフレットや研修会、説明会等への案内を認定農業者や認定志向農業者に情報提供を行う。		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
			その他補助金	200					計	200

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない									
26年度活動内容	パンフレットや研修会等の案内を送付し、認定農業者に情報の提供を行う。	⇒	<table border="1"> <tr><td>名称</td><td>単位</td></tr> <tr><td>ア資料等情報提供回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア資料等情報提供回数	回	イ		ウ	
名称	単位										
ア資料等情報提供回数	回										
イ											
ウ											
27年度活動予定	パンフレットや研修会等の案内を送付し、認定農業者に情報の提供を行う。										
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない									
認定農業者		⇒	<table border="1"> <tr><td>名称</td><td>単位</td></tr> <tr><td>ア認定農業者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア認定農業者数	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア認定農業者数	人										
イ											
ウ											
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていきたいのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない									
農業経営改善計画の達成		⇒	<table border="1"> <tr><td>名称</td><td>単位</td></tr> <tr><td>ア再認定者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア再認定者数	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア再認定者数	人										
イ											
ウ											
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない									
安定した農業経営に結びつける		⇒	<table border="1"> <tr><td>名称</td><td>単位</td></tr> <tr><td>ア満足度</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア満足度	%	イ			
名称	単位										
ア満足度	%										
イ											

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	200	200	200	200	200	200	
	事業費計(A)	千円	200	200	200	200	200	200	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	24	
	人件費計(B)	千円	109	109	109	109	109	109	0
	(A)+(B)	千円	309	309	309	309	309	309	0
活動指標	ア	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	333.0	333.0	358.0	335.0	335.0		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	50.0	45.0	45.0	45.0	45.0		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成17年に認定農業者の支援等を目的として、各農業関係機関により構成される協議会を設立した。補助事業の中には、この協議会が、実施主体となり国庫補助金の受け入れ先となることもある。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成18年度までは、国の補助金があったが、今は市からの補助金のみとなっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	限られた予算内での事業実施に努め認定農業者の支援を実施した。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	限られた予算内での事業実施に努め認定農業者の支援を実施した。

事務事業名	地域担い手育成支援協議会運営事業	所属部	農林商工部	所属課	農業振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 認定農業者の育成・支援は農業経営基盤の強化を図るうえでも重要であり施策に結びついている
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 農業生産の向上と生活環境の改善を図るためにも必要である 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 本市の基幹産業である農業の担い手を支援し農業振興を図ることは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 認定農業者の改善計画達成のため育成・支援は必要であり、地域担い手育成支援協議会の情報提供事業を支援するもので認定農業者からは喜ばれている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性 評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 補助事業の実施主体となり得る団体であるため廃止はできない。 農業生産の向上を図る上でも必要。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の支出に心がけており、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 兼務業務のため削減余地なし
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 偏りは無く公平である

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	農業経営基盤促進法に基づく、経営体の育成事業の推進を図るためにも必要な組織である。平成23年度の農業者個別所得補償制度に伴い地域農業再生協議会の構成員として事業運営に携わっている。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑧																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					